

平成22年6月期 第3四半期決算短信(非連結)

平成22年4月26日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 構造計画研究所

 コード番号 4748 URL <http://www.kke.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 服部 正太

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 財務部長 (氏名) 三木 隆司

TEL 03-5342-1141

四半期報告書提出予定日 平成22年5月14日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年6月期第3四半期の業績(平成21年7月1日～平成22年3月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年6月期第3四半期	6,629	△2.3	2	△99.2	△53	—	△43	—
21年6月期第3四半期	6,785	—	290	—	231	—	41	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年6月期第3四半期	△7.39	—
21年6月期第3四半期	6.98	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年6月期第3四半期	11,694	3,967	33.9	678.10
21年6月期	10,016	4,139	41.3	705.24

(参考) 自己資本 22年6月期第3四半期 3,967百万円 21年6月期 4,139百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年6月期	—	—	—	18.00	18.00
22年6月期	—	—	—	—	—
22年6月期(予想)	—	—	—	23.00	23.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年6月期の業績予想(平成21年7月1日～平成22年6月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,500	1.1	880	21.1	800	28.8	430	62.9	73.25

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年6月期第3四半期 6,106,000株 21年6月期 6,106,000株

② 期末自己株式数 22年6月期第3四半期 254,624株 21年6月期 236,024株

③ 期中平均株式数(四半期累計期間) 22年6月期第3四半期 5,860,187株 21年6月期第3四半期 5,926,092株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、本資料の発表日において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、経済情勢等様々な不確定要因によりこれらの予想数値と異なる場合があります。

業績予想の前提となる条件等については、5ページ【定性的情報・財務諸表等】「3. 業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、国内外における各種経済対策の効果などから着実に持ち直しが続いているものの、国内民間需要の自律的回復力はなお弱く、失業率が高水準にあるなど、依然として厳しい状況が続いております。

当社の対面業界においても、海外景気の下振れ懸念、デフレの影響など、景気を下押しするリスクが払拭されていないことから、多くの企業が設備投資や研究開発投資に依然として慎重な姿勢を崩しておらず、当社を取り巻く環境も厳しい状況が続いております。

このような経営環境下におきまして、当社では、当事業年度より推進している営業本部主導による戦略的な受注拡大策を積極的に展開することにより、受注の確保に努めております。当社の対面業界は多様であり、当社がこれまで培ってきた差異化された技術力と付加価値の高いソリューション提案を推進することにより、第3四半期以降の受注は回復基調にあるものの、顧客の投資を大幅に誘引するには至りませんでした。

この結果、当第3四半期累計期間における売上高は、プロジェクトあたりの受注規模が縮小していること、受注時期が先送りとなる傾向にあったこと、前事業年度からの繰越受注高が少なかったことなどの影響を受け、66億29百万円(前年同期比1億56百万円減、2.3%減)となりました。

利益面につきましては、受注高および売上高の減少に伴う影響を緩和すべく、内製化促進により外部委託費を削減するとともに、ソフトウェア工学に基づく高品質・高採算性の追求により、第3四半期以降の利益性は改善しつつありますが、第2四半期において発生したシステムソリューション事業における不良プロジェクトの影響が著しく、営業利益2百万円(前年同期比2億88百万円減)、経常損失53百万円(前年同期比2億84百万円損失増)、四半期純損失は43百万円(前年同期比84百万円損失増)となりました。

事業別の状況は、以下のとおりであります。なお、当社では、社内に蓄積されている幾つもの要素技術と経験を顧客の課題に合わせて組み合わせ、創出された解決策をソリューションとして提供しております。以下の3事業がシナジーを発揮することにより、より付加価値の高いサービスや製品を創出することが当社の事業特性となっております。

【エンジニアリングコンサルティング】

エンジニアリングコンサルティング事業における当第3四半期累計期間の売上高は、24億42百万円(前年同期比4億1百万円減、14.1%減)となりました。当第3四半期累計期間においては、エネルギー関連施設における防災・耐震関連の解析コンサルティング業務、建築物の免震・制振関連のコンサルティング業務などが堅調に推移したものの、通信分野におけるソフトウェア開発の上流工程での基本検討業務や研究試作業務が縮小したこと、建築物の構造設計・監理業務が低迷したことなどにより、売上高は減少いたしました。

【システムソリューション】

システムソリューション事業における当第3四半期累計期間の売上高は、28億82百万円(前年同期比4億46百万円増、18.3%増)となりました。当第3四半期累計期間においては、ソフトウェア開発の大型プロジェクトが開発フェーズに移行したこと、大手住宅メーカーおよびバス事業者向けのソフトウェア開発業務が好調に推移したことにより、売上高は増加いたしました。

【プロダクツサービス】

プロダクツサービス事業における当第3四半期累計期間の売上高は、13億5百万円(前年同期比2億1百万円減、13.4%減)となりました。当第3四半期累計期間においては、主力商品である熱流体解析ソフトウェア、構造解析ソフトウェアおよびマーケティング・意思決定支援ソフトウェアなどの販売が堅調に推移いたしました。顧客の情報化投資に対する抑制傾向が続いていることから、製造分野の設計者向けCAEソフトウェアの販売が伸び悩んだことなどにより、売上高は減少いたしました。

(注) 当事業年度より適用しております、受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準の変更による影響につきましては、5ページ「4. その他 (2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更 ①会計基準等の改正に伴う変更」をご覧ください。

2. 財政状態に関する定性的情報

(1) 財政状態の変動状況

当第3四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べ16億78百万円増加し、116億94百万円となりました。主な増減要因は次のとおりであります。

(資産)

流動資産は前事業年度末に比べて48.9%増加し、48億56百万円となりました。これは主に現金及び預金が9億27百万円、売掛金が5億47百万円増加したことなどによります。固定資産は前事業年度末に比べて1.2%増加し、68億37百万円となりました。これは主に建設仮勘定の増加により、有形固定資産が1億18百万円増加したことなどによります。

(負債)

流動負債は前事業年度末に比べて43.4%増加し、58億18百万円となりました。これは短期借入金及び1年内返済予定の長期借入金があわせて15億15百万円増加し、前受金が5億77百万円増加する一方で、未払費用が4億96百万円減少したことなどによります。固定負債は前事業年度末に比べて4.9%増加し、19億7百万円となりました。これは主に退職給付引当金が86百万円増加したことなどによります。

(純資産)

純資産は前事業年度末に比べて4.2%減少し、39億67百万円となりました。これは繰越利益剰余金が1億42百万円減少したことなどによります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期会計期間末における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ9億27百万円増加し、11億98百万円となりました。当第3四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、使用した資金は2億28百万円となりました。主な要因は、資金の流入では減価償却費の増加額2億4百万円、退職給付引当金の増加額86百万円、資金の流出では税引前四半期純損失53百万円、未払費用の減少額5億8百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は2億23百万円となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出1億65百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、獲得した資金は13億79百万円となりました。主な要因は、資金の流入では短期借入金の純増額14億円および長期借入金の純増額1億15百万円、資金の流出では配当金の支払額1億4百万円であります。

3. 業績予想に関する定性的情報

わが国経済の先行きにつきましては、景気を持ち直しの動きがみられるものの、海外景気の下振れ懸念、デフレの影響など、景気を下押しするリスクが払拭されていないことから、依然として厳しい状況が続くものと見込まれます。

当社の対面業界におきましても、先行き不透明な状況は否めないものの、多くの顧客の予算執行時期が4月以降にシフトしている傾向や回復しつつある受注環境のもと、当社がこれまで培ってきた差異化された技術力と付加価値の高いソリューション提案をもとに、高付加価値の受注案件の獲得に精励し、高品質を評価・信頼していただいている顧客との相互繁栄を全社一丸となって推し進めてまいります。

また、アドバンスト・テクノロジー・センターによるソフトウェア開発における一層の高品質・高採算性の実現、PMO (Project Management Office) による不良プロジェクトを未然に防止する体制の強化、販売費、一般管理費はもとより、外部委託費などのコストコントロールを徹底することにより、強固な収益構造を構築してまいります。

なお、当社は、第4四半期における売上高計上の比率が高い傾向であること、業績連動型賃金制度の適用により人件費が変動する可能性があること、第4四半期においては不良プロジェクトのような不安要素が見当たらないことなどに鑑み、以下に示す当期計画は達成可能な範囲内であると判断しております。

売上高	10,500百万円	(対前期増加率 1.1%)
営業利益	880百万円	(対前期増加率 21.1%)
経常利益	800百万円	(対前期増加率 28.8%)
当期純利益	430百万円	(対前期増加率 62.9%)

(注) 平成21年8月14日発表の通期業績予想に変更はありません。
上記の予測値は、いずれも現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、様々な要因により大きく異なる場合があります。通期業績予想修正の必要もしくは公表すべき事実が生じた場合には、ジャスダック証券取引所の適時開示規則に基づき、速やかにご報告いたします。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 簡便な会計処理

・棚卸資産の評価方法

当第3四半期会計期間末の棚卸高の算定に関しては、実地棚卸を省略し、前事業年度末の実地棚卸高を基礎として、合理的な方法により算定する方法によっております。

・固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している固定資産の減価償却費については、当事業年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

② 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更

受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)および「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期会計期間より適用し、第1四半期会計期間に着手したプロジェクトの契約から、当第3四半期会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められるプロジェクトについては工事進行基準(プロジェクトの進捗度の見積りは原価比例法)を、その他のプロジェクトについては工事完成基準を適用しております。

なお、これにより売上高が720,283千円増加および売上総利益が314,929千円増加し、営業利益が300,539千円増加、経常損失および税引前四半期純損失が300,539千円それぞれ減少しております。

② 表示方法の変更

(四半期損益計算書関係)

前第3四半期累計期間において、営業外収益の「その他」に含めておりました「未払配当金除斥益」は、当第3四半期累計期間においては営業外収益の総額の100分の20を超えたため、区分掲記することとしております。なお、前第3四半期累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「未払配当金除斥益」は703千円であります。

5. 【四半期財務諸表】
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年3月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,198,279	271,139
受取手形及び売掛金	2,199,491	1,662,071
半製品	11,641	23,718
仕掛品	794,452	689,456
前渡金	91,417	100,562
前払費用	117,682	145,714
未収還付法人税等	89,041	—
その他	432,299	441,019
貸倒引当金	△77,907	△71,833
流動資産合計	4,856,400	3,261,849
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,646,564	1,698,249
土地	3,569,490	3,569,490
その他(純額)	289,203	118,805
有形固定資産合計	5,505,258	5,386,546
無形固定資産		
ソフトウェア	282,135	334,499
その他	13,247	13,491
無形固定資産合計	295,383	347,990
投資その他の資産		
投資有価証券	307,824	324,077
その他	779,059	752,734
貸倒引当金	△49,561	△56,897
投資その他の資産合計	1,037,322	1,019,914
固定資産合計	6,837,963	6,754,450
資産合計	11,694,363	10,016,300
負債の部		
流動負債		
買掛金	417,671	468,175
短期借入金	2,830,000	1,430,000
1年内返済予定の長期借入金	1,120,000	1,005,000
未払金	160,373	158,770
未払費用	143,220	639,437
前受金	760,725	183,127
賞与引当金	238,823	—
耐震偽装関連損失引当金	14,000	14,000
受注損失引当金	58,996	—
その他	75,166	158,802
流動負債合計	5,818,978	4,057,314

(株)構造計画研究所(4748)平成22年6月期第3四半期決算短信(非連結)

(単位:千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年3月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年6月30日)
固定負債		
長期借入金	730,000	730,000
退職給付引当金	1,115,332	1,028,385
役員退職慰労引当金	40,000	40,000
その他	22,229	20,860
固定負債合計	1,907,561	1,819,246
負債合計	7,726,540	5,876,560
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,010,200	1,010,200
資本剰余金	1,113,312	1,113,312
利益剰余金	2,110,865	2,259,842
自己株式	△246,692	△233,392
株主資本合計	3,987,686	4,149,962
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△19,862	△10,222
評価・換算差額等合計	△19,862	△10,222
純資産合計	3,967,823	4,139,739
負債純資産合計	11,694,363	10,016,300

(2)【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位:千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成20年7月1日 至平成21年3月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成21年7月1日 至平成22年3月31日)
売上高	6,785,840	6,629,122
売上原価	4,239,022	4,428,854
売上総利益	2,546,818	2,200,267
販売費及び一般管理費	2,256,572	2,198,086
営業利益	290,246	2,180
営業外収益		
受取利息	640	33
受取配当金	24	21
貸貸収入	3,219	3,947
未払配当金除斥益	—	1,671
関係会社出資運用益	8,137	—
その他	6,043	2,091
営業外収益合計	18,065	7,765
営業外費用		
支払利息	60,836	51,780
その他	16,433	11,680
営業外費用合計	77,270	63,460
経常利益又は経常損失(△)	231,041	△53,515
特別利益		
投資有価証券売却益	85,907	—
特別利益合計	85,907	—
特別損失		
厚生年金基金特別拠出金	231,090	—
固定資産除却損	280	331
投資有価証券評価損	417	—
特別損失合計	231,789	331
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	85,158	△53,846
法人税、住民税及び事業税	6,792	6,792
法人税等調整額	36,992	△17,322
法人税等合計	43,784	△10,529
四半期純利益又は四半期純損失(△)	41,374	△43,316

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位:千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成20年7月1日 至平成21年3月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成21年7月1日 至平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)	85,158	△53,846
減価償却費	201,525	204,457
退職給付引当金の増減額(△は減少)	4,194	86,946
賞与引当金の増減額(△は減少)	254,652	238,823
受取利息及び受取配当金	△665	△54
支払利息	60,836	51,780
投資有価証券売却益	△85,907	—
売上債権の増減額(△は増加)	176,234	47,555
たな卸資産の増減額(△は増加)	△653,615	△92,917
仕入債務の増減額(△は減少)	46,753	△42,919
未払費用の増減額(△は減少)	△636,550	△508,159
その他	△121,189	56,503
小計	△668,571	△11,830
利息及び配当金の受取額	662	54
利息の支払額	△65,914	△57,596
法人税等の支払額	△326,431	△159,146
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,060,255	△228,518
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△32,341	△165,086
無形固定資産の取得による支出	△126,254	△57,020
投資有価証券の取得による支出	△57,264	—
投資有価証券の売却による収入	345,053	—
その他	△20,855	△1,035
投資活動によるキャッシュ・フロー	108,336	△223,142
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,950,000	1,400,000
長期借入れによる収入	900,000	1,000,000
長期借入金の返済による支出	△890,000	△885,000
自己株式の取得による支出	△45,412	△13,411
配当金の支払額	△176,839	△104,618
リース債務の返済による支出	—	△17,396
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,737,747	1,379,573
現金及び現金同等物に係る換算差額	△814	△772
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	785,015	927,139
現金及び現金同等物の期首残高	133,673	271,139
現金及び現金同等物の四半期末残高	918,688	1,198,279

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。
- (5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

6. その他の情報

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当第3四半期累計期間における生産実績を事業区分別に示すと、次のとおりであります。

事業区分	生産高(千円)
エンジニアリングコンサルティング	1,900,527
システムソリューション	1,853,315
プロダクツサービス	721,010
合計	4,474,853

(注) 金額は総製造費用より他勘定振替高を控除した金額によっており、上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第3四半期累計期間における受注実績を事業区分別に示すと、次のとおりであります。

事業区分	受注高(千円)	受注残高(千円)
エンジニアリングコンサルティング	2,723,759	1,683,170
システムソリューション	2,721,234	1,696,285
プロダクツサービス	1,485,399	464,941
合計	6,930,393	3,844,397

(注) 金額は販売価額によっており、上記金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期累計期間における販売実績を事業区分別に示すと、次のとおりであります。

事業区分	販売高(千円)
エンジニアリングコンサルティング	2,442,067
システムソリューション	2,882,011
プロダクツサービス	1,305,042
合計	6,629,122

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。